

2013年3月期

中間決算説明会資料



2012年10月29日

株式会社ドリームインキュベータ

注： 当資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会などの情勢および当社が合理的と判断した経営計画に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化などの事由により、予告なしに変更される可能性があります。また、業績予想などの数値は、その正確性を保証するものではありません。投資に際しての最終的なご判断は、お客様ご自身がなされるよう、お願いいたします。

2013年3月期連結業績推移

単位:百万円

	第1四半期			第2四半期			第1～2四半期累計		
	2012年 3月期	2013年 3月期	対前年 増減率	2012年 3月期	2013年 3月期	対前年 増減率	2012年 3月期	2013年 3月期	対前年 増減率
コンサル売上	287	536	86.8%	601	872	45.2%	888	1,408	58.6%
保険売上	723	964	33.3%	774	1,025	32.4%	1,498	1,989	32.8%
営業投資売上	278	29	▲ 89.7%	161	100	▲ 37.9%	439	129	▲ 70.7%
その他売上	19	159	730.7%	51	129	151.4%	70	287	308.9%
売上高合計	1,307	1,688	29.1%	1,588	2,126	33.9%	2,894	3,814	31.8%
営業経費*	969	1,510	55.8%	1,170	1,668	42.9%	2,139	3,177	48.6%
営業投資原価	218	13	▲ 94.0%	143	134	▲ 8.0%	361	147	▲ 59.2%
営業費用合計	1,187	1,523	28.3%	1,313	1,802	37.2%	2,499	3,325	33.0%
営業利益	120	165	36.9%	275	324	18.1%	395	489	23.8%
営業外損益	▲ 6	▲ 9	—	▲ 2	▲ 5	—	▲ 7	▲ 15	—
経常利益	114	155	35.8%	273	319	16.7%	388	475	22.3%
特別損益・税金等 **	▲ 38	▲ 75	—	2	▲ 79	—	▲ 36	▲ 154	—
当期純利益	76	81	5.8%	275	240	▲ 13.0%	352	320	▲ 8.9%

* (売上原価+販売管理費)-営業投資原価

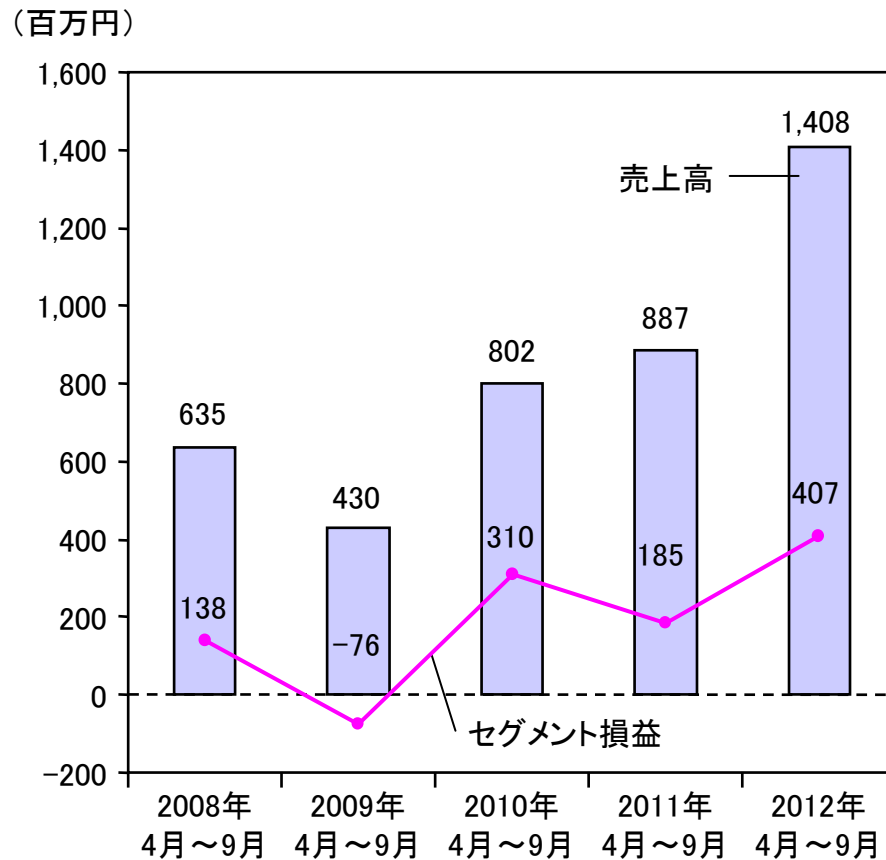
** 法人税等調整額、少数株主損益等

純利益減少要因

	2011年9月	2012年9月	要因
経常利益	388百万円	475百万円	
特別損益	0百万円	2百万円	● スtockオプション費用戻入
法人税等調整額	125百万円	-24百万円	● 前期: 保険子会社の繰延税金資産計上開始に伴う利益発生、当期: 保険子会社の保険業法113条繰延資産計上に伴う税務上の費用増加
法人税等	-6百万円	-66百万円	● 税制改正(課税所得額の80%までしか欠損金控除できない)による法人税の増加
少数株主損益	-155百万円	-67百万円	● アイペット株追加取得による少数株主の減少
四半期純利益	352百万円	320百万円	

コンサルティング事業

上期業績推移



取組状況

上期売上高は前年同期比59%増加

- 既存顧客の継続受注増加
- サービスラインの拡充
 - － 戦略コンサルティング、産業プロデュース、経営幹部教育、FA等
- 海外拠点を通じたサービス拡充
 - － ベトナム現法でのコンサルティング受注
- 事業投資とのシナジー
 - － TGC商標権と連動したコンサルティング

通期では、前年同期比15%増程度を見込む

- 前年上期は、東日本大震災の影響があった

保険事業 (IPET)

上期業績推移



取組状況

前期末に損害保険会社化を達成し、堅調な滑り出し

- 保険料収入(売上)は約30%成長
- 代理店の開拓、人材の採用などで損害保険会社化のメリットを享受

営業組織も拡張し、代理店の開拓も堅調に推移

- 営業を二本部制に

業務(オペレーション)は効率化と拡大の両立を目指す

- 抜本的な効率化に向けて基幹システムの刷新を開始
- 青森業務センターの増員・増床

* 経常利益の前期比減少は、損保化に伴う保険業法113条の適用範囲変更(費用計上額の繰延範囲減少)に伴う会計的影響による
 ** 金利、税法、及び保険業法特有の会計処理の影響を取り除いた実質利益



営業投資事業

ポートフォリオの状況

	社数	金額
	(社)	(百万円)
主要ポートフォリオ*		
● IT・メディア	10	1,662
● 環境・エネルギー	6	350
● 少子高齢化	2	44
● サービス	3	238
● その他	2	176
合計	23	2,470

* 簿価200万円以上の銘柄

(一号案件)

Dong Tam Nutrition Food JSC	
事業内容	乳飲料製造販売
設立	2000年
所在地	ベトナム
出資比率	37.1%
特色	年15%成長の上 位企業、強い流 通チャネル

(二号案件)

Japan Vietnam Medical Instrument JSC	
事業内容	医療機器販売等
設立	2001年
所在地	ベトナム
出資比率	31.1%
特色	現地病院、日系 機器メーカーとの 濃いネットワーク

DIの支援

人材投入し、成長後押し

- 成長戦略策定・実行支援
- 新規事業の創出
- 日系メーカーとのアライアンス
- 取締役の派遣

取組状況

前期に投資した2件の経営支援、及び更なる投資案件の検討

- 消費財、医薬等の内需関連企業中心

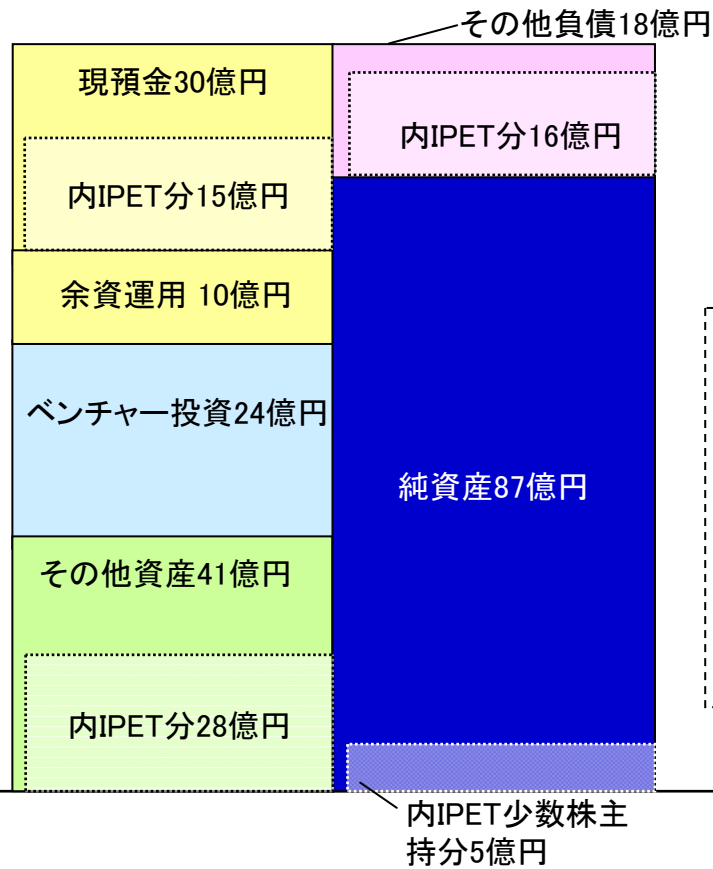
コンサルティング事業への展開も開始(ベトナム現地企業400社とのネットワーク、及びベトナム市場への知見も活用)

- 消費財メーカーのベトナム進出戦略支援
- 総合商社のベトナムにおけるM&A支援
- 政府機関によるカンボジア関連事業支援 等

B/Sの変化

2012年3月末

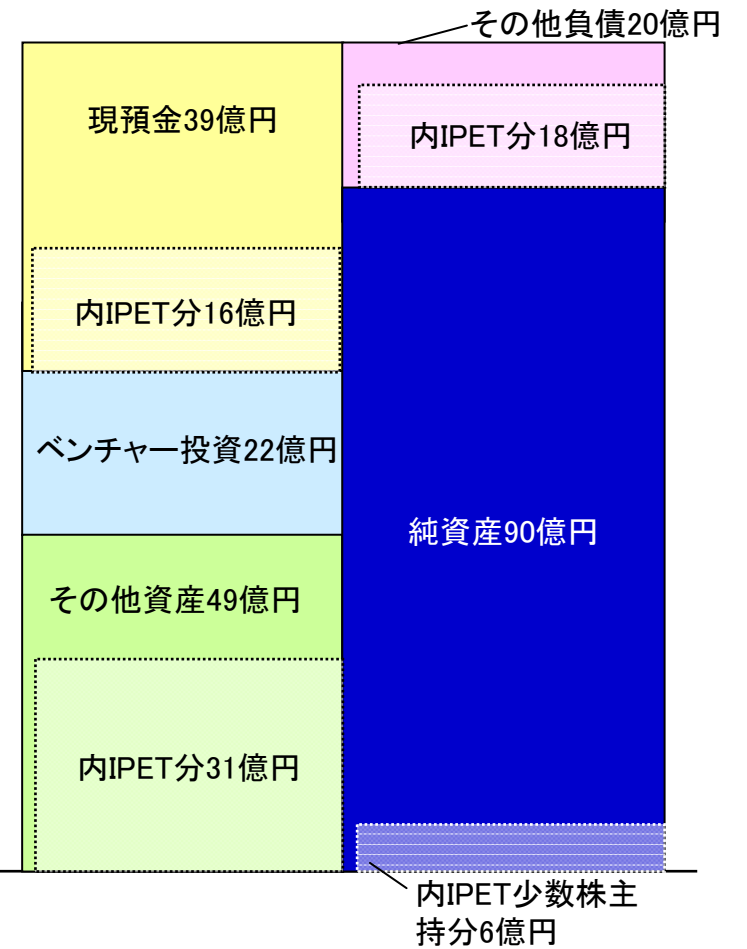
(総資産: 105億円)



純資産 増減内訳	
● 当期純利益	+3.2億円
● 評価差額金	△0.7億円
● 新株予約権	+0.2億円
● 少数株主持分	+0.5億円
合計	+3.1億円

2012年9月末

(総資産: 110億円)



2012年9月末 人員数

ビジネスプロデューズ機能人員数

	2012年3月期 2Q末			2013年3月期 2Q末			対前期 増減
	BP ¹⁾	CA ²⁾	合計 ³⁾	BP	CA	合計	
東京本社	52	17	69	60	21	81	17.4%
(増減)				(+8)	(+4)	(+12)	
海外拠点 ⁴⁾	12	2	14	20	3	23	64.3%
(増減)				(+8)	(+1)	(+9)	
合計	64	19	83	80	24	104	25.3%
(増減)				(+16)	(+5)	(+21)	

- 1) Business Producerの略(上表には常勤取締役を含む)
 2) Corporate Administrationの略(上表には常勤監査役を含む)
 3) 常勤役員合計(海外拠点を含む)
 4) ベトナム、中国、シンガポール

P/L

コンサルティング

- 売上高成長率15%程度
 - － 海外事業の展開加速

事業投資育成

- 保険事業セグメント
 - － 売上高成長率25%程度
- その他セグメント
 - － リバリューの売上拡大、利益貢献開始
 - － 日本知財ファンド(TGC商標権管理)の利益貢献
- 営業投資事業セグメント
 - － 今期のIPOは見込んでいない
 - － アジア産業ファンドは投資フェーズのため、利益は見込まない

B/S

ネット・キャッシュ・ポジションはプラス維持

- 有利子負債は抑制(現状は無し)
- 資本調達の手配なし

ベンチャー投資ポートフォリオの良質化

- 多段階投資の徹底
- 投入資源マネジメントの強化
- 売却手法の多様化